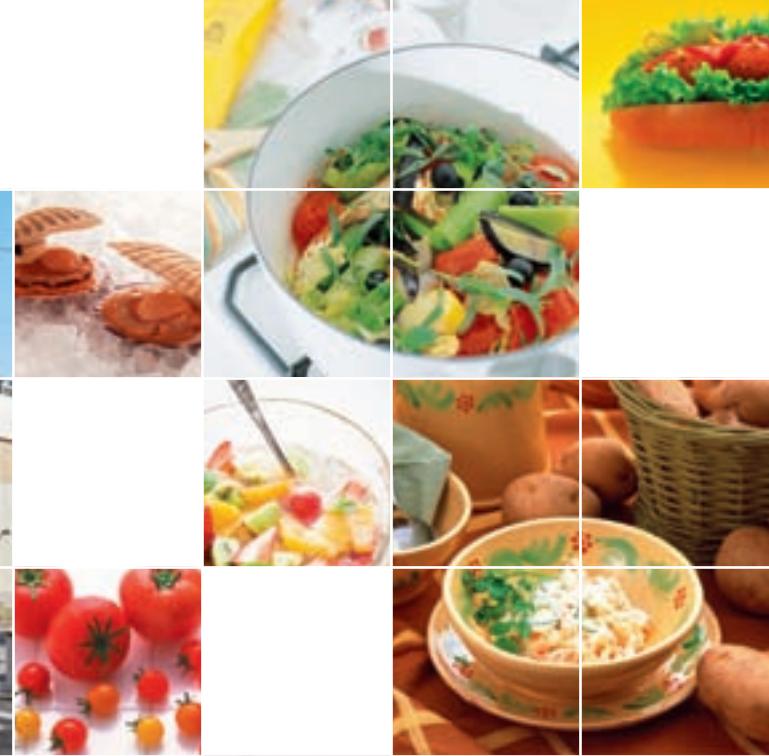




(証券コード 8274)



株主の皆様へ **第65期 報告書**
平成22年3月1日から平成23年2月28日まで



■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成23年2月28日をもって、第65期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や企業業績の改善等景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は厳しく、昨年夏場からの円高の継続、国の経済対策の一部終了による反動、更に中東・北アフリカ情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、個人消費の低迷、デフレの進行、販売競争の激化などにより非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「収益改善のため全員が真剣に業務に取り組む」、「店舗毎の戦いの実践」、「全員で汗をかいて各人の課題をやり遂げる」、「魂を入れた接客を確実に実施する」という方針のもと、平成24年度を最終年度とする「新中期経営計画“ATTACK 1000”」の目標（連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円）達成のため、諸施策を着実に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、新設店及び改造店の寄与はあったものの、個人消費の低迷等による既存店売上高減少の影響で811億63百万円（前期比0.4%減）、営業利益は、店舗改造等による経費増のため、8億34百万円（前期比40.1%減）、経常利益は、

10億67百万円（前期比34.0%減）、当期純利益は、7億67百万円（前期比66.4%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕

売上高 780億55百万円（前期比0.6%減）

（株式会社東武ストア）

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

<1> 新店の開設と既存店の改造

①新店の開設

平成22年7月に朝霞店（埼玉県朝霞市、売場面積1,269㎡）、同年11月に馬橋店（千葉県松戸市、売場面積1,299㎡）を開設し、当社の店舗は平成23年2月28日現在で合計57店舗となりました。

②既存店の改造

商品力と販売力の強化を図るため厨房のシーソー化、惣菜売場の拡大などを行う改造を南葛西店、豊春店、大森店、前野町店、桶川店及び大師前店の6店舗、競合店との差別化として衣料品売場の拡大を図る改造を鳩ヶ谷店で行い、売上向上に貢献いたしました。

<2> 売上、粗利益向上策

①競合店との差別化を図るため鮮度強化に取り組んでおりますが、店舗毎の状況や商品特性に対応したお客様の求める「鮮度」を実現するため、鮮度管理や販売方法の一部見直しを行い、売上及び粗利益の向上を図りました。

②本部と店舗のコミュニケーション強化を図り、店舗毎に営業利益の改善について検討する「営業幹部会議」を創設して、店舗毎にきめ細かな施策を指示するとともに、本部が徹底的に店舗支援を行い、会社方針である「店舗毎の戦い」を積極的に実践いたしました。

③「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品）の拡販に継続して取り組みました。

<3> 顧客満足度アップのための施策

①店長及びマネージャーなど店舗の全管理職を対象に、専門家による「ホスピタリティ研修」（接客徹底研修）を実施し、「魂を入れた接客」に徹底して取り組みました。

②正確なレジでの精算及びレジ担当者の業務負担軽減を接客向上に繋げることなどを目的に自動釣銭機をみずほ台東店を除く全店舗に導入いたしました。

<4> 環境に対する取り組み

①キャノピー照明、冷凍食品のリーチインケース、LED照明等省エネ効果の高い設備を積極的に導入いたしました。

②レジ袋の削減効果を上げるため、レジ袋を辞退されたお客様に対して1回2円引きする取り組みを開始いたしました。

これらの結果、株式会社東武ストアの売上高は776億30百万円（前期比0.6%減、既存店前期比3.9%減）、営業利益8億38百万円（前期比41.2%減）と大変厳しい結果となりましたが、昨年7月に鮮度管理や販売方法の見直しを行った結果、粗利益率が大幅に改善し、上半期の売上総利益が前期比2.2%減、営業利益が前期比59.2%減に対して、下半期の売上総利益は前期比が4.1%増、営業利益は前期比19.1%減となり徐々に改善してまいりました。

（株式会社東武フーズ）

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、効率化を推進して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

〔その他〕

売上高 31億7百万円（前期比4.7%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化による外部取引の拡大」、「教育体制の強化による資質の向上」、「管理体制の強化による増員計画の実現」の三大方針の達成に向け業務に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部門	売上高	構成比	前期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	31,264	38.5	+1.4
生鮮食品	29,354	36.2	+0.7
衣料品	3,182	3.9	△2.9
生活用品	2,839	3.5	△4.1
商門事	453	0.6	△11.2
専門店	10,961	13.5	△7.4
小計	78,055	96.2	△0.6
その他			
警備業等	3,107	3.8	+4.7
合計	81,163	100.0	△0.4

次に当連結会計年度における設備投資額は35億30百万円であり、その主な内訳は小売業における店舗の新設、既存店の改造などであります。

また、当連結会計年度の所要資金につきましては手元資金により充ちいたしました。

当社グループにおきましては、「総力戦で競合店に打ち勝ち予算を達成させる」を方針として、方針実現のために次の事項に徹底して取り組んでまいります。

- ① 全従業員が「ファイティングスピリット」で利益を稼ぎ、「気遣い」と「魂」を入れた接客を徹底して行う。
- ② 「良質スーパー」の実現に向けて、全従業員が各自の「役割」「課題」を成し遂げる努力をする。「良質スーパー」とは、鮮度、品揃え、安心・安全な商品の提供を行う「商品力の良質化」、活気ある売場の創出、店舗内外の美化、魂を込めた接客を

行う「サービス面の良質化」、値頃感のある価格、店舗の立地、競合関係によって価格訴求を行う「価格面の良質化」などをバランスよくお客様に提供することでお客様から支持され、実現されるものであります。

株式会社東武ストアの新規出店につきましては、本年3月に逆井店（千葉県柏市、売場面積1,147㎡）及び西池袋店（東京都豊島区、売場面積1,328㎡）を開設し、4月に練馬豊玉店（東京都練馬区、売場面積1,558㎡）を開設いたしました。

この度の東日本大震災により被災された方々には、心よりお見舞い申し上げます。

東日本大震災により、株式会社東武ストアの佐倉石川店（千葉県佐倉市）が店舗の一部損壊により7日間休業したものの、幸い大きな被害はなく、他の店舗では速やかに営業を再開することができました。今後震災の影響が長期化し電力需要抑制策等店舗オペレーション上極めて難しい事態が予測されますが、全従業員が各自の役割を果たし総力戦で更なる業績向上を図ってまいり所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成23年5月

取締役社長 宮内正敬

トピックス

平成22年11月 馬橋店オープン

平成22年11月5日（金）、千葉県松戸市のJR常磐線「馬橋駅」西口ロータリーにオープンいたしました。屋上に駐車場を配置した24時間営業の食品スーパーマーケットです。

毎日の暮らしにかかせないお肉、お魚、お野菜など生鮮食品や加工食品を地域一番の鮮度の良さとお求めやすい価格で提供し、オープン以来お客様から大変好評をいただき、売上も順調に推移しております。



（農産売場）



売場前面には季節の果物を豊富に取り揃え、生産者の顔が見え安心・安全な地場野菜を千葉県八街から直接仕入れて提供しております。

（惣菜売場）



「店内手作り」にこだわったお弁当やお魚屋さんのお寿司、煮物、また、お好み焼きや焼きそばの鉄板焼きメニューなど美味しい出来立ての商品を提供しております。

（畜産売場）



当社指定農場で飼育した「出雲あじわい牛」や地元千葉県産の「上原さんちのあじわい豚」を中心に、安心・安全、鮮度も良くて美味しいお肉をお手頃価格で提供しております。

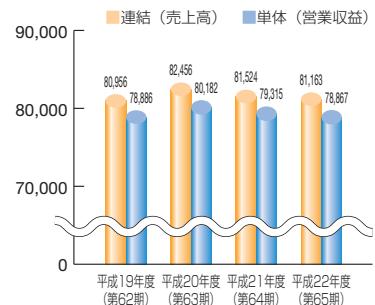
（省エネ）



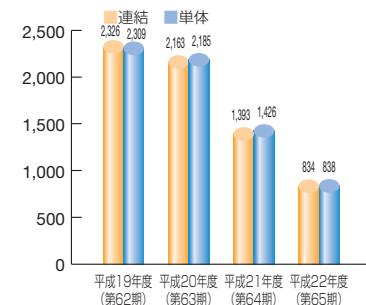
売場ではキャノピー照明やリーチイン型冷凍ケースを使用し、電気使用量の削減を図っております。その他、店舗正面の看板照明には消費電力が少ない発光ダイオード（LED）を使用しております。

■ 営業成績及び財産の状況の推移

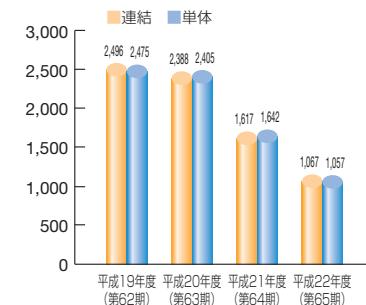
■ 売上高・営業収益 (単位: 百万円)



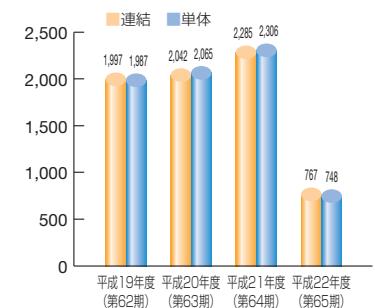
■ 営業利益 (単位: 百万円)



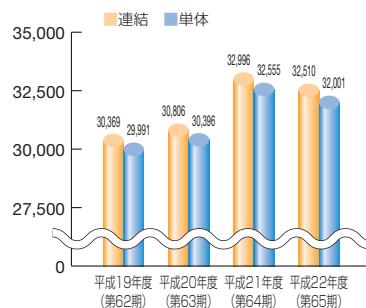
■ 経常利益 (単位: 百万円)



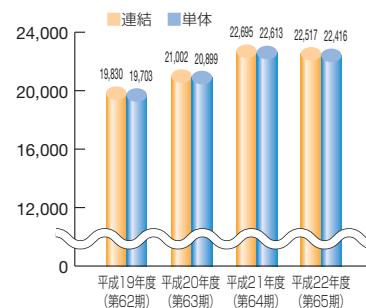
■ 当期純利益 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

区 分	平成19年度 (第62期)		平成20年度 (第63期)		平成21年度 (第64期)		平成22年度 (第65期)	
	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体
売上高	80,956	78,886	82,456	80,182	81,524	79,315	81,163	78,867
営業収益	78,886	78,886	80,182	80,182	79,315	79,315	78,867	78,867
営業利益	2,326	2,309	2,163	2,185	1,393	1,426	834	838
経常利益	2,496	2,475	2,388	2,405	1,617	1,642	1,067	1,057
当期純利益	1,997	1,987	2,042	2,065	2,285	2,306	767	748
総資産	30,369	29,991	30,806	30,396	32,996	32,555	32,510	32,001
純資産	19,830	19,703	21,002	20,899	22,695	22,619	22,517	22,416

■ 決算の概要 (連結)

■ 連結貸借対照表 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)
	百万円	百万円
(資産の部)		
流動資産	8,820	10,517
固定資産	23,690	22,478
有形固定資産	14,484	13,524
無形固定資産	156	243
投資その他の資産	9,049	8,710
資産合計	32,510	32,996
(負債の部)		
流動負債	5,692	5,973
固定負債	4,300	4,326
負債合計	9,992	10,300
(純資産の部)		
株主資本	25,915	26,078
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,847	8,061
利益剰余金	9,113	9,056
自己株式	△ 67	△ 61
評価・換算差額等	△ 3,398	△ 3,382
その他有価証券評価差額金	46	68
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,451
純資産合計	22,517	22,695
負債及び純資産合計	32,510	32,996

ポイント ①

ポイント ②

ポイント ①

当期末の資産合計は前期末に比べ4億85百万円減少しました。東武ストアで新店2店舗の開設及び7店舗の改造等により有形固定資産が9億60百万円増加しましたが、預け金(東武キャッシュ・マネジメント・システム残高)が14億64百万円減少したこと等が主な要因です。

ポイント ②

当期末の負債合計は前期末に比べ3億7百万円減少しました。借入金が約定返済等により2億45百万円減少し、またリース債務が83百万円減少したこと等が主な要因です。

■ 連結損益計算書 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月1日から平成23年2月28日まで)	(平成22年3月1日から平成22年2月28日まで)
	百万円	百万円
売上高	81,163	81,524
売上原価	58,541	60,030
売上総利益	22,622	21,493
販売費及び一般管理費	21,787	20,099
営業利益	834	1,393
営業外収益	302	292
営業外費用	69	67
経常利益	1,067	1,617
特別利益	5	—
特別損失	209	485
税金等調整前当期純利益	863	1,132
法人税、住民税及び事業税	116	111
法人税等調整額	△ 20	△ 1,263
当期純利益	767	2,285

ポイント ③

ポイント ④

ポイント ③

売上高は東武ストアで新店2店舗を開設し、また7店舗で改造を行いました。既存店の売上高の減少を補えず前期末に比べ0.4%減少しました。売上総利益の改善があったものの、販売費及び一般管理費が改造店舗の経費増等により増加し、営業利益が5億59百万円、経常利益が5億50百万円それぞれ前期末より減少しました。

ポイント ④

特別利益として「投資有価証券売却益」を5百万円、特別損失として改造店舗に係る「固定資産除却損」等を2億9百万円計上しました。結果、税金等調整前当期純利益は8億63百万円となりました。前期は法人税等調整額を△12億63百万円計上し当期純利益を増加させましたが、当期の法人税等調整額は△20百万円であり、当期純利益は前期末に比べ66.4%減少しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)	(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415	2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,044	△ 1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,245	△ 1,126
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,874	419
現金及び現金同等物の期首残高	6,438	6,018
現金及び現金同等物の期末残高	4,563	6,438

ポイント
⑤

ポイント ⑤

当期末の現金及び現金同等物は45億63百万円となり、前期末に比べ18億74百万円減少しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、24億15百万円の収入となり、前期に比べ4億79百万円減少しました。税金等調整前当期純利益が2億69百万円減少したこと等によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、30億44百万円の支出となり、前期に比べ16億95百万円支出が増加しました。新店2店の開設及び店舗の改造に伴う有形固定資産の取得に係る支出が増加したこと等によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、12億45百万円の支出となり、前期に比べ1億19百万円支出が増加しました。配当金の支払いが増加したこと等によるものです。

ポイント ⑥

当期末の純資産合計は225億17百万円となり、前期末に比べ1億78百万円減少しました。剰余金の配当を7億2百万円支出し、当期純利益7億67百万円を計上しました。また、自己株式815千株を取得したことにより2億20百万円減少したこと等によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		土地再評価差額金
平成22年2月28日残高	9,022	8,061	9,056	△ 61	26,078	68	△ 3,451	22,695
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 702	—	△ 702	—	—	△ 702
当期純利益	—	—	767	—	767	—	—	767
自己株式の取得	—	—	—	△ 220	△ 220	—	—	△ 220
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0	—	—	0
自己株式の消却	—	△ 214	—	214	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 7	—	△ 7	—	—	△ 7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 22	7	△ 15
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 214	57	△ 5	△ 162	△ 22	7	△ 178
平成23年2月28日残高	9,022	7,847	9,113	△ 67	25,915	46	△ 3,444	22,517

ポイント
⑥

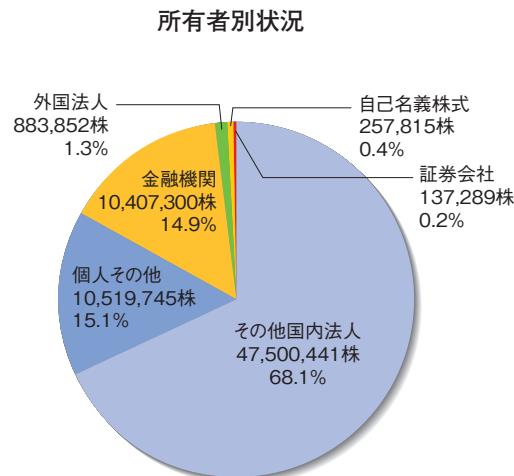
■ 株式の状況 (平成23年2月28日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式の総数 69,706,442株
(うち自己株式257,815株)
株主数 5,116名
大株主

株主名	持株数	持株比率
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.4%
東武鉄道株式会社	18,575	26.7%
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6%
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5%
東武ストア取引先持株会	1,618	2.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	800	1.1%
富国生命保険相互会社	719	1.0%
東京海上日動火災保険株式会社	567	0.8%
ノーザントラストカンパニー・エイブイエフシー・ノーザン トラストガンジー・ノントリー・クワイアーツ	500	0.7%

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の分布



■ 役員 (平成23年5月25日現在)

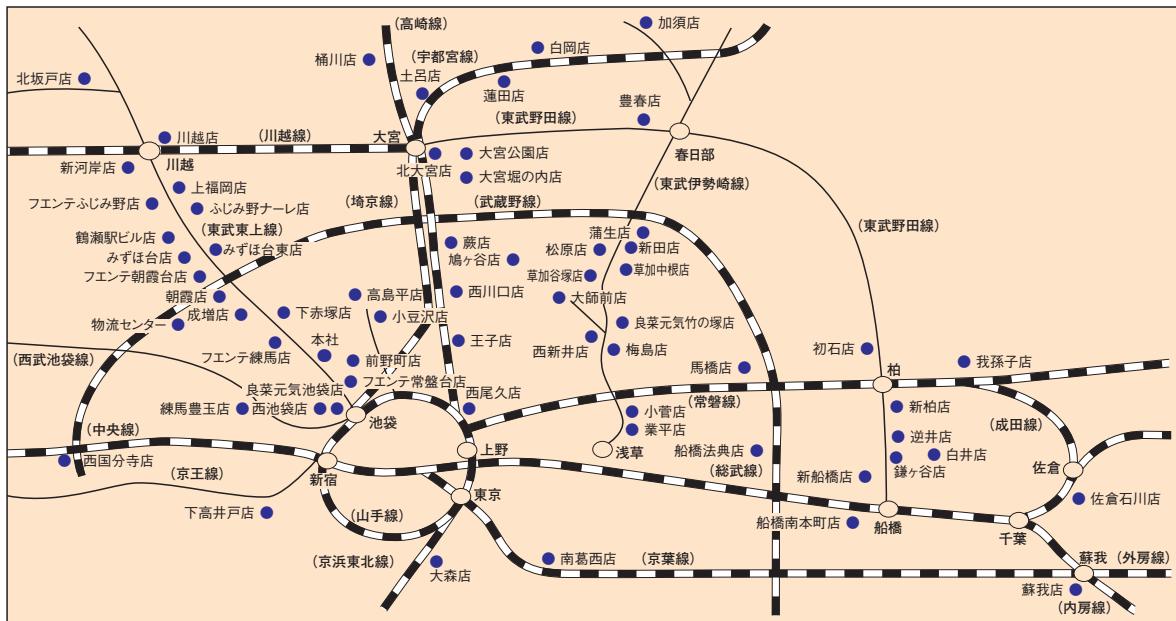
代表取締役社長	宮内正敬
取締役	永井利幸
取締役	丹羽茂美
取締役	戸口成之
取締役	土金信彦
取締役	山本秀昭
取締役	榛沢雅己
取締役	小川長治
取締役	根津嘉澄
取締役	保坂直之
取締役	大浦理武
監査役	丸内直孝
監査役	中嶋直孝
監査役	田島真
監査役	小島亜希子

■ 会社の概要 (平成23年2月28日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円
 店舗数 57店
 惣菜ショップ数 (良菜元気) 2店
 従業員数 765名 (男性653名、女性112名)
 上記の従業員数には、出向者39名及びパートタイマー1,875名 (1日8時間換算) は含まれておりません。

グループ会社
 株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業
 株式会社東武フーズ
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 事業内容 ファストフード店・インスタペーカー等々の運営

事業所の一覧



(注) 上記店舗の中で、逆井店は平成23年3月3日、西池袋店は同年3月26日、練馬豊玉店は同年4月28日に開設しました。

■ 株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
 公告方法 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 株主名簿管理人 電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株主ご優待				
1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)				
株数	ご優待方法			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)	図書カード		
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株 ~ 1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ~ 2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ~ 3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ~ 4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法 (一部変更しております)
 当社直営売場の商品 (当社のレジにて精算する商品) お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額 (1枚のレシートの消費税込み金額) 1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)

株式に関するお手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は上記記載の電話照会先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

本報告書は、次の方法により記載しております。
 (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
 (2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。